



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 日本無線株式会社

コード番号 6751 URL <http://www.jrc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 土田 隆平

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略本部 副本部長

(氏名) 小宮 孝之

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-6832-0455  
平成28年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	125,192	△5.3	3,183	△58.7	3,414	△57.0	1,661	△88.4
27年3月期	132,251	16.7	7,713	5.9	7,942	2.2	14,342	520.7

(注) 包括利益 28年3月期 829百万円 (△95.7%) 27年3月期 19,290百万円 (557.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	11.90	—	2.3	2.3	2.5
27年3月期	104.13	—	24.1	6.2	5.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 376百万円 27年3月期 263百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	160,949	77,257	47.0	463.23
27年3月期	142,509	71,840	49.5	511.96

(参考) 自己資本 28年3月期 75,674百万円 27年3月期 70,515百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	758	△5,771	5,230	4,622
27年3月期	3,522	△3,853	455	3,786

### 2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	5.00	688	4.8	1.2
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	10.00	1,377	84.1	2.1
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	5.00		19.0	

(注) 平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,500	27.7	△2,500	—	△2,500	—	△900	—	△5.51
通期	165,000	31.8	5,400	69.6	5,300	55.2	4,300	158.7	26.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 2社 (社名) 長野日本無線(株)および上田日本無線(株)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 15「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	164,024,231 株	27年3月期	137,976,690 株
28年3月期	660,308 株	27年3月期	240,906 株
28年3月期	139,702,288 株	27年3月期	137,738,547 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	105,963	△9.4	1,430	△78.7	1,629	△76.5	971	△93.1
27年3月期	116,959	12.2	6,721	△1.2	6,949	△7.4	14,098	534.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	6.95	—
27年3月期	102.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	126,579	71,545	56.5	436.86
27年3月期	129,234	67,103	51.9	487.19

(参考) 自己資本 28年3月期 71,545百万円 27年3月期 67,103百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (4)事業等のリスク」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は平成28年5月12日(木)に、機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する分析 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する分析 .....	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	P. 5
(4) 事業等のリスク .....	P. 5
2. 企業集団の状況 .....	P. 6
3. 経営方針 .....	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	P. 7
(2) 目標とする経営指標 .....	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題 .....	P. 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 7
5. 連結財務諸表 .....	P. 8
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 8
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書 .....	P. 10
(連結損益計算書) .....	P. 10
(連結包括利益計算書) .....	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 15
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 15
(会計方針の変更) .....	P. 15
(セグメント情報等) .....	P. 15
(1株当たり情報) .....	P. 19
(重要な後発事象) .....	P. 19

(注) 添付資料の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

##### 全般的概況

当連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国の経済成長が減速しているものの、米国経済は堅調に推移し、欧州景気も穏やかな持ち直しの動きが続き、全体として緩やかに回復しております。

わが国におきましても、個人消費・設備投資に力強さを欠くものの、政府の経済政策および日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が見られるなど、一部に弱さは見られるものの景気は回復基調で推移しました。一方で、新興国の景気下振れや、日銀のマイナス金利導入による金融市場への影響など、先行きについては懸念材料を抱えております。

このような経済環境の中で、当社グループは売上高の増大を図るべく積極的な営業活動を展開するとともに、継続的な収益確保とさらなる成長を果たすための強じんな経営体質構築ならびに日清紡ホールディングス㈱のエレクトロニクス事業グループ全体の経営基盤強化に向け、「新たな成長に向けた事業構造改革」を実施してまいりました。

当事業年度の取り組み状況といたしましては、長野事業所に建設した技術開発の中核拠点である先端技術センター、生産の主要拠点である新生産棟への設備・要員の移転が完了し、本格稼働を開始いたしました。さらに、システムエンジニアリング、研究開発等の機能および要員を移転すべく、新日本無線㈱から取得した埼玉県の事業用地に新事業所を建設しており、工事は計画どおり順調に進んでおります。

また、海上機器事業を拡大すべく、連結子会社のAlphatron Marine Beheer B.V. (オランダ ロッテルダム市) と共同開発したブリッジシステムなど戦略商品を市場投入するとともに、販売・サービス体制の再編・強化に取り組んでおります。

平成24年9月にスタートした事業構造改革は3年が経過し、これまでの施策により新たな成長に向けた事業基盤の確立に目途がついたことから、エレクトロニクス事業グループ全体の競争力を強化し、経営基盤をさらに磐石なものとするため、平成28年3月23日をもって長野日本無線㈱、上田日本無線㈱を当社の完全子会社としました。今後、グループ全体のシナジーの一層の追求を図っていくとともに、積極投資を通じた新たな成長機会の創出に努め、成長に向けた取組みを加速し、最適な事業ポートフォリオの構築とグループ収益の最大化を目指します。

当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、海上機器事業が商船新造船および換装分野の伸張等により前期を上回ったものの、ソリューション・特機事業および通信機器事業が受注減少等の影響により前期を下回りました。この結果、当連結会計年度の売上高は125,192百万円(前期比5.3%減)となりました。

利益につきましては、売上の減少などにより、営業利益が3,183百万円(前期比58.7%減)と前期から4,529百万円減少、経常利益も3,414百万円(前期比57.0%減)と前期から4,527百万円減少いたしました。また、「固定資産売却益」が834百万円と前期に比べ大幅に減少したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益が1,661百万円(前期比88.4%減)となり前期から12,680百万円の大幅な減少となりました。

##### セグメントの業績

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益(または営業損失)ベースの数値であります。

##### (海上機器事業)

商船新造船向けならびに商船換装向け機器の受注がともに堅調に推移したことから、売上が増加しました。併せて、連結子会社のAlphatron Marine Beheer B.V. も好調に売上高を拡大しました。

この結果、海上機器事業の売上高は45,360百万円(前期比19.7%増)、セグメント利益は2,297百万円(前期比134.5%増)となりました。

(通信機器事業)

需要低迷により業務用無線機の売上が減少しました。またPHS端末機器も在庫調整による影響を受け売上が減少しました。

この結果、通信機器事業の売上高は13,587百万円(前期比21.2%減)となり、セグメント損失は440百万円(前期は28百万円のセグメント利益)となりました。

(ソリューション・特機事業)

大型案件の出荷が一巡したことなどを受け、県・市町村向け防災無線システムと水・河川情報システムの売上が減少しました。

この結果、ソリューション・特機事業の売上高は64,145百万円(前期比14.7%減)となり、セグメント利益は1,776百万円(前期比74.3%減)となりました。

(その他)

上記のセグメントに含まれない「その他」(連結子会社の業績等)の売上高は2,098百万円(前期比8.8%増)となりましたが、一部連結子会社の費用増などによりセグメント損失は329百万円(前期は16百万円のセグメント損失)となりました。

②次期の見通し

国内外の経済環境は大きく変化しており、当社グループを取り巻く経営環境は今後も先行き予断を許さない状況が続くものと予想されます。こうしたなか、当社グループでは事業構造改革による新たな成長に向けた事業基盤の確立に目途がついたことから、成長戦略の遂行により、厳しさを増すグローバル競争に打ち勝つ事業運営体制を構築してまいります。

そのために、当社および前事業年度に完全子会社化した長野日本無線㈱、上田日本無線㈱のエレクトロニクス事業グループ3社で強固な事業推進体制を構築し、シナジーを最大限に発揮するため取り組んでまいります。また、安全・安心、環境保全関連事業など成長分野に経営資源を集中して売上高の拡大を目指すとともに、海外および民需市場を成長領域と位置付け、新市場の開拓ならびに新規事業育成に注力してまいります。

事業別の取り組みは以下のとおりであります。

(海上機器事業)

主力の商船新造船市場においては、Alphatron Marine Beheer B.V.と共同開発したブリッジシステムなど戦略商品投入により売上高拡大を図ります。商船換装市場においても、シェア拡大や新たな規制に対する需要の取り込みを積極的に進めてまいります。また中小型船分野において、製品ラインアップの充実により漁船市場の販売強化に取り組むとともに、Alphatron Marine Beheer B.V.との協業戦略を強力に推進しワークポート・オフショア支援船市場のシェア拡大を図ります。併せて、船舶の安全運航支援サービスなど情報サービス事業の拡大を図ります。

(通信機器事業)

今後市場拡大が見込まれる次世代交通インフラシステム分野に選択と集中に基づいたリソースの戦略的再配分を進めてまいります。また、車載レーダ等のオートモーティブ事業に先行的な開発投資を行い、中核事業に育成すべく注力してまいります。

(ソリューション・特機事業)

防災・減災更新事業が減少傾向に転じたことから、水河川・道路情報システム事業などの確実な受注に注力します。海外ソリューション事業については、今後需要拡大が望める新興国市場向けの土石流予警報システム、港湾監視システムならびに気象レーダシステムなどの拡販に注力いたします。民需ソリューション事業については、電力、ガス等公益事業者などに対して積極的なソリューション提案を展開し、新たな収益機会の拡大を目指します。

現時点での次期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

売上高1,650億円、営業利益54億円、経常利益53億円、親会社株主に帰属する当期純利益43億円  
なお、為替レートは、1米ドル120円、1ユーロ130円を前提としております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債および純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末に連結子会社となった長野日本無線(株)およびその子会社と上田日本無線(株)の資産および負債を取り込んでおり、増減要因へ影響を与えております。

資産は、前期末比18,440百万円増加し、160,949百万円となりました。主な要因は、仕掛品等の棚卸資産の増加10,292百万円、建物および構築物の増加4,084百万円、土地の増加2,441百万円、投資有価証券の減少3,375百万円、繰延税金資産の増加1,950百万円によるものです。

負債は、前期末比13,022百万円増加し、83,692百万円となりました。主な要因は、支払手形および買掛金の減少2,970百万円、短期借入金の増加13,952百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加3,268百万円、未払法人税等の減少2,167百万円、前受金の減少1,141百万円、その他流動負債(未払金など)の減少2,742百万円、長期借入金の減少2,662百万円、退職給付に係る負債の増加4,389百万円によるものです。

純資産は、前期末比5,417百万円増加し、77,257百万円となりました。主な要因は、資本剰余金の増加5,912百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期末に比べ2.5ポイント低下し、47.0%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

現金および現金同等物の期末残高は、営業活動で758百万円増加、投資活動で5,771百万円減少、財務活動で5,230百万円増加等により前期末残高に比べ75百万円減少したものの、長野日本無線(株)およびその子会社と上田日本無線(株)の新規連結による910百万円の増加があり、4,622百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3,030百万円となり、たな卸資産の増加1,906百万円や仕入債務の減少11,825百万円があったものの、売上債権の減少11,331百万円等により758百万円増加しました(前期は3,522百万円の増加)。

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の減少1,575百万円や有形固定資産の売却による収入1,127百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出7,915百万円等により、5,771百万円減少しました(前期は3,853百万円の減少)。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1,370百万円等があったものの、短期借入金の増加6,779百万円により、5,230百万円増加しました(前期は455百万円の増加)。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	43.2	48.0	42.6	49.5	47.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	29.0	36.3	47.8	39.1	30.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	—	1.1	—	1.9	28.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	29.0	—	31.2	7.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末発行済株式数（自己株式を除く）に期末株価終値を乗じて計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

6. 平成24年3月期および平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、会社の業績や企業体質の強化などを勘案の上、当該事業年度の収益状況に応じつつ長期的な視野に立って安定した配当を継続することを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、平成27年5月8日公表のとおり1株当たり普通配当5円とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、第2四半期末の中間配当は行わず、期末の普通配当5円のみとし1株当たり年間配当5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①業績の年度末偏重に係るもの

当社グループは官公庁・自治体などに納入する割合が比較的高いうえ、出荷が年度末に集中することから、第4四半期の売上高、利益ともに他の四半期と比較して大きい傾向にあります。

②事業環境の変動等に係るもの

当社グループは、官公庁・自治体の公共投資計画や通信業界の設備投資の動向によって業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。また、世界各国の地政学的不安定要因や新興国経済諸国の成長鈍化など、グローバルな環境変化により業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

③為替の変動に係るもの

当社グループは、為替変動リスクによる業績への影響を最小限に止めることを目的として、一定の基準に従って為替予約および通貨オプションなどを実施していますが、為替リスクを完全に回避できるものではありません。そのため、米ドルを中心とした対円為替相場の変動が業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④調達に係るもの

当社グループが提供する製品で使用する部品・原材料等については、調達先の複数化、取引先への支援の強化、および適正な在庫の確保といった取り組みによってサプライチェーン維持に努めております。しかし、調達環境の悪化などにより、大幅な納期遅延や価格高騰が発生した際には当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤公的規制などに係るもの

当社グループが提供する製品は、事業展開している世界各国において、事業・投資などの許認可、安全保障などによる輸出入に関する制限や規制など、さまざまな規制の適用を受けています。また、公正取引、特許、環境関連の法規制の適用も受けております。当社グループでは社内体制の整備や従業員に対するコンプライアンス教育などの徹底を図っておりますが、予期しない法令の改正や法的措置命令等を受けた場合には、当社グループの活動の制限、規制内容の変更に対応するための費用発生等が業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥製品の品質に係るもの

当社グループでは、製造・販売する製品について品質管理体制を整備し、設計・開発・調達および製造の各段階において高い品質水準の確保、向上に努めております。しかしながら、予期せぬ事情により重大な品質問題が発生する可能性が皆無ではありません。その場合には、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦災害・事故などに係るもの

当社グループは、地震や大規模な風水害などの自然災害や新型インフルエンザ等の感染症の流行等の発生時にも、事業を継続し、企業としての社会的責任を遂行するために、定期的な設備点検、防災訓練、電力供給不足、感染症に対する対策など事業を継続する努力を最大限行っております。しかし、大規模な地震、その他事業の継続に支障をきたす災害、事故の影響などが生じた場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社（日清紡ホールディングス株式会社）、当社子会社29社および関連会社2社により構成されております。当社、当社子会社および関連会社は、親会社のエレクトロニクス事業を営み、無線通信機器の製造・販売を主たる事業としております。

無線通信機器事業におけるセグメントは、海上機器事業、通信機器事業、ソリューション・特機事業であります。なお、この区分はセグメント情報におけるセグメントと同一です。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは高度な無線技術による独自技術の開発と高品質の製品作りを目指し、優れた製品・サービスの提供を通じて世界の人々の安全・安心と地球環境の保全に貢献する。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、キャッシュフローを重視した経営に努めており、有利子負債・たな卸資産の圧縮や売上債権の早期回収、投資の選択と集中などを徹底し、さらなるキャッシュフローの創出に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

国内外の経済環境は大きく変化しており、当社グループを取り巻く経営環境は今後も先行き予断を許さない状況が続くものと予想されます。こうしたなか、当社グループでは事業構造改革による新たな成長に向けた事業基盤の確立に目途がついたことから、成長戦略の遂行により、厳しさを増すグローバル競争に打ち勝つ事業運営体制を構築してまいります。

そのために、当社および前事業年度に完全子会社化した長野日本無線(株)、上田日本無線(株)のエレクトロニクス事業グループ3社で強固な事業推進体制を構築し、シナジーを最大限に発揮するため取り組んでまいります。また、安全・安心、環境保全関連事業など成長分野に経営資源を集中して売上高の拡大を目指すとともに、海外および民需市場を成長領域と位置付け、新市場の開拓ならびに新規事業育成に注力してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、将来における I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の情勢等を踏まえながら検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,136	5,042
受取手形及び売掛金	61,101	61,021
有価証券	3	—
商品及び製品	9,254	12,793
仕掛品	20,230	24,907
原材料及び貯蔵品	4,767	6,844
前渡金	1,005	1,170
関係会社短期貸付金	1,575	900
繰延税金資産	1,653	2,057
その他	1,494	1,397
貸倒引当金	△191	△293
流動資産合計	105,032	115,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,241	37,886
減価償却累計額	△12,658	△21,219
建物及び構築物（純額）	12,582	16,666
機械装置及び運搬具	3,957	6,758
減価償却累計額	△3,194	△5,131
機械装置及び運搬具（純額）	762	1,626
工具、器具及び備品	14,290	17,696
減価償却累計額	△12,339	△14,639
工具、器具及び備品（純額）	1,951	3,056
土地	4,847	7,289
リース資産	276	769
減価償却累計額	△208	△435
リース資産（純額）	68	334
建設仮勘定	1,148	2,253
有形固定資産合計	21,361	31,227
無形固定資産		
のれん	1,507	1,129
その他	1,070	1,505
無形固定資産合計	2,577	2,634
投資その他の資産		
投資有価証券	7,631	4,256
長期貸付金	289	344
退職給付に係る資産	3,589	2,664
繰延税金資産	830	2,780
その他	3,066	2,123
貸倒引当金	△1,868	△920
投資その他の資産合計	13,538	11,247
固定資産合計	37,477	45,109
資産合計	142,509	160,949

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,629	28,658
短期借入金	3,234	17,187
1年内返済予定の長期借入金	—	3,268
リース債務	84	193
未払費用	2,373	3,437
未払法人税等	2,887	719
前受金	4,167	3,026
預り金	208	305
製品保証引当金	54	74
工事損失引当金	—	485
偶発損失引当金	—	575
その他	8,662	5,920
流動負債合計	53,302	63,853
固定負債		
長期借入金	3,000	337
リース債務	159	398
繰延税金負債	287	453
再評価に係る繰延税金負債	—	510
環境対策引当金	79	131
退職給付に係る負債	12,175	16,565
資産除去債務	449	560
その他	1,215	880
固定負債合計	17,366	19,838
負債合計	70,669	83,692
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	22,417
利益剰余金	38,627	38,912
自己株式	△75	△180
株主資本合計	69,760	75,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,681	1,053
土地再評価差額金	—	252
為替換算調整勘定	215	△120
退職給付に係る調整累計額	△1,142	△1,364
その他の包括利益累計額合計	754	△178
非支配株主持分	1,325	1,582
純資産合計	71,840	77,257
負債純資産合計	142,509	160,949

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	132,251	125,192
売上原価	102,974	99,535
売上総利益	29,277	25,657
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	19	4
役員従業員給与手当	8,097	8,710
退職給付費用	795	570
研究開発費	3,711	3,335
その他	8,940	9,851
販売費及び一般管理費合計	21,563	22,473
営業利益	7,713	3,183
営業外収益		
受取利息	50	34
受取配当金	96	128
持分法による投資利益	263	376
為替差益	42	—
その他	87	114
営業外収益合計	540	654
営業外費用		
支払利息	112	109
固定資産除却損	125	55
固定資産売却損	25	1
為替差損	—	191
その他	48	65
営業外費用合計	311	423
経常利益	7,942	3,414
特別利益		
固定資産売却益	8,959	834
投資有価証券売却益	77	—
その他	80	—
特別利益合計	9,116	834
特別損失		
投資有価証券評価損	—	9
減損損失	114	46
退職給付制度改定損	286	—
事業構造改善費用	989	587
偶発損失引当金繰入額	—	575
その他	148	—
特別損失合計	1,538	1,219
税金等調整前当期純利益	15,519	3,030
法人税、住民税及び事業税	3,012	627
過年度法人税等戻入額	—	△88
法人税等調整額	△2,078	358
法人税等合計	934	896
当期純利益	14,585	2,133
非支配株主に帰属する当期純利益	243	471
親会社株主に帰属する当期純利益	14,342	1,661

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	14,585	2,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	597	△611
為替換算調整勘定	186	△453
退職給付に係る調整額	3,874	△220
持分法適用会社に対する持分相当額	46	△18
その他の包括利益合計	4,705	△1,303
包括利益	19,290	829
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,025	475
非支配株主に係る包括利益	265	354

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,704	16,504	21,270	△73	52,405
会計方針の変更による累積的影響額			3,036		3,036
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,704	16,504	24,306	△73	55,441
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			14,342		14,342
自己株式の取得				△2	△2
株式交換による増加					—
連結範囲の変動			△21		△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	14,320	△2	14,318
当期末残高	14,704	16,504	38,627	△75	69,760

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,076	—	48	△5,051	△3,926	1,363	49,842
会計方針の変更による累積的影響額							3,036
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,076	—	48	△5,051	△3,926	1,363	52,878
当期変動額							
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純利益							14,342
自己株式の取得							△2
株式交換による増加							—
連結範囲の変動							△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	604		167	3,909	4,680	△38	4,642
当期変動額合計	604	—	167	3,909	4,680	△38	18,961
当期末残高	1,681	—	215	△1,142	754	1,325	71,840

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,704	16,504	38,627	△75	69,760
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,704	16,504	38,627	△75	69,760
当期変動額					
剰余金の配当			△1,377		△1,377
親会社株主に帰属する当期純利益			1,661		1,661
自己株式の取得				△4	△4
株式交換による増加		5,912		△99	5,812
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	5,912	284	△104	6,092
当期末残高	14,704	22,417	38,912	△180	75,853

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,681	—	215	△1,142	754	1,325	71,840
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,681	—	215	△1,142	754	1,325	71,840
当期変動額							
剰余金の配当							△1,377
親会社株主に帰属する当期純利益							1,661
自己株式の取得							△4
株式交換による増加							5,812
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△627	252	△336	△222	△933	257	△675
当期変動額合計	△627	252	△336	△222	△933	257	5,417
当期末残高	1,053	252	△120	△1,364	△178	1,582	77,257

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,519	3,030
事業構造改善費用	989	587
減価償却費	2,932	2,193
減損損失	114	46
のれん償却額	240	229
負ののれん発生益	△80	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	108	△44
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	697	276
受取利息及び受取配当金	△146	△163
支払利息	112	109
持分法による投資損益 (△は益)	△263	△376
固定資産売却損益 (△は益)	△8,935	△832
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△76	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,444	11,331
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,010	△1,906
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,178	△11,825
前受金の増減額 (△は減少)	376	△950
その他	△1,203	2,029
小計	4,109	3,744
利息及び配当金の受取額	169	163
利息の支払額	△112	△108
法人税等の支払額	△465	△3,039
特別退職金の支払額	△178	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,522	758
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△320	△370
定期預金の払戻による収入	490	300
有価証券の純増減額 (△は増加)	9	3
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,575	1,575
有形固定資産の取得による支出	△11,125	△7,915
有形固定資産の売却による収入	8,981	1,127
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	180	0
その他	△484	△484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,853	△5,771
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	801	6,779
長期借入金の返済による支出	△35	—
配当金の支払額	△0	△1,370
非支配株主への配当金の支払額	△75	△83
非支配株主への払戻による支出	△148	—
その他	△86	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	455	5,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	△293
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	209	△75
現金及び現金同等物の期首残高	3,465	3,786
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	112	910
現金及び現金同等物の期末残高	3,786	4,622



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に無線通信機器を製造・販売しております。当社は、製品・サービス別に事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また連結子会社は個々の会社別に、グループ経営の見地から事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社事業部門および個々の会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「海上機器事業」、「通信機器事業」、および「ソリューション・特機事業」の3つを報告セグメントとしております。

「海上機器事業」の主な製品は、船舶用レーダ、電子海図情報表示装置、船舶通信装置、海事衛星通信装置、統合ブリッジシステム、VHF無線電話装置、漁労機器等であり、Alphatron Marine Beheer B.V. (子会社を含む)、JRCマリンフォネット(株)および結雅希(上海)貿易有限公司が行う事業を含んでおります。「通信機器事業」の主な製品は、ITS車載機器、GPS受信機、業務用無線機、PHS端末機器、光伝送・通信増幅装置、非破壊探査装置、無線LAN等であり、「ソリューション・特機事業」の主な製品は、県・市町村防災無線システム、水・河川情報システム、航空・気象レーダシステム、港湾監視システム、道路情報システム、土砂災害予警報システム、シミュレータシステム、放送システム等であり、ジェイ・アール・シー特機(株)、佐世保日本無線(株)およびJRCシステムサービス(株)が行う装備工事・保守サービス等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は一般の取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,883	17,241	75,196	130,321	1,929	132,251	—	132,251
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,060	—	1,663	5,724	5,426	11,151	△11,151	—
計	41,944	17,241	76,860	136,046	7,356	143,403	△11,151	132,251
セグメント利益又は 損失(△)	979	28	6,909	7,916	△16	7,900	△187	7,713
セグメント資産	30,145	9,252	58,757	98,155	2,668	100,824	41,685	142,509
その他の項目								
減価償却費	274	—	420	694	31	726	2,206	2,932
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	527	112	462	1,102	84	1,187	13,763	14,950

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。

2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額△191百万円等が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない資産であり、主に当社の共用資産、投資その他の資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、事業セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,360	13,587	64,145	123,093	2,098	125,192	—	125,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,984	—	1,397	10,381	2,542	12,923	△12,923	—
計	54,344	13,587	65,542	133,474	4,641	138,115	△12,923	125,192
セグメント利益又は損失(△)	2,297	△440	1,776	3,633	△329	3,303	△119	3,183
セグメント資産	31,998	7,494	51,473	90,966	31,614	122,580	38,368	160,949
その他の項目								
減価償却費	318	—	338	656	37	694	1,499	2,193
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	504	45	637	1,187	119	1,306	3,349	4,656

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。

また、当連結会計年度末で子会社化した長野日本無線㈱およびその子会社と上田日本無線㈱の資産を含んでおります。

2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額△122百万円等が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない資産であり、主に当社の共用資産、投資その他の資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、事業セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	北米	その他の地域	合計
98,409	10,297	13,385	3,892	6,266	132,251

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他の地域	合計
83,656	14,620	18,117	3,818	4,979	125,192

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	海上機器	通信機器	ソリューション・特機	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	114	—	—	—	114

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	海上機器	通信機器	ソリューション・特機	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	46	—	—	—	46

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	海上機器	通信機器	ソリューション・特機	その他	全社・消去	合計
当期償却額	240	—	—	—	—	240
当期末残高	1,507	—	—	—	—	1,507

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	海上機器	通信機器	ソリューション・特機	その他	全社・消去	合計
当期償却額	229	—	—	—	—	229
当期末残高	1,129	—	—	—	—	1,129

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

前連結会計年度において、「ソリューション・特機」において80百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社である佐世保日本無線株の自己株式の取得によるものです。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	511.96円	463.23円
1株当たり当期純利益金額	104.13円	11.90円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	14,342	1,661
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額（百万円）	14,342	1,661
期中平均株式数（千株）	137,738	139,702

（重要な後発事象）

該当事項はありません。